

平成29年12月25日
中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定について（第13回）

～創業支援に熱心に取り組む市町村を応援します～

中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局では、平成26年1月20日に施行された産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」を本日付で15件変更認定しました。

1. 創業支援事業計画の概要

「産業競争力強化法」において、市町村が民間の創業支援事業者（地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等）と連携し、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する「創業支援事業計画（最長5年間）」について、国が認定することとしています。

法律認定を受けた創業支援事業者は、国の補助金や一般社団法人、一般財団法人、NPO法人に対する信用保証枠の拡大等の支援策を活用することができます。

また、本制度では、創業者の経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得を目的として継続的に行う創業支援の取組を「特定創業支援事業」と位置づけ、本支援を受けた創業者には、登録免許税の軽減措置、信用保証枠の拡大等の支援策が適用されることになります。

2. 認定自治体

第13回として以下の15件を変更認定しました。

富山県：富山市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、小矢部市、上市町

石川県：小松市、珠洲市、加賀市、羽咋市、能美市、津幡町、志賀町、能登町

（認定創業支援事業計画の概要は別添のとおり）

【参考：これまで（第1回～第12回）の認定自治体（北陸支局管内）】

富山県 富山市、高岡市、氷見市、射水市、魚津市、小矢部市、上市町、砺波市、立山町、滑川市、黒部市、入善町、南砺市

石川県 金沢市、七尾市、加賀市、小松市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、白山市、能美市、中能登町、能登町、津幡町、宝達志水町、穴水町、野々市市、かほく市、内灘町

※全国では今回33件（33市町）及び計画変更266件を認定。

既認定申請と合わせて1,234件（47都道府県1,379市区町村）となりました。

詳細は、中小企業庁ホームページをご覧ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki/index.html>





(お問い合わせ先)

中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局 産業課長 青山

担当：野村

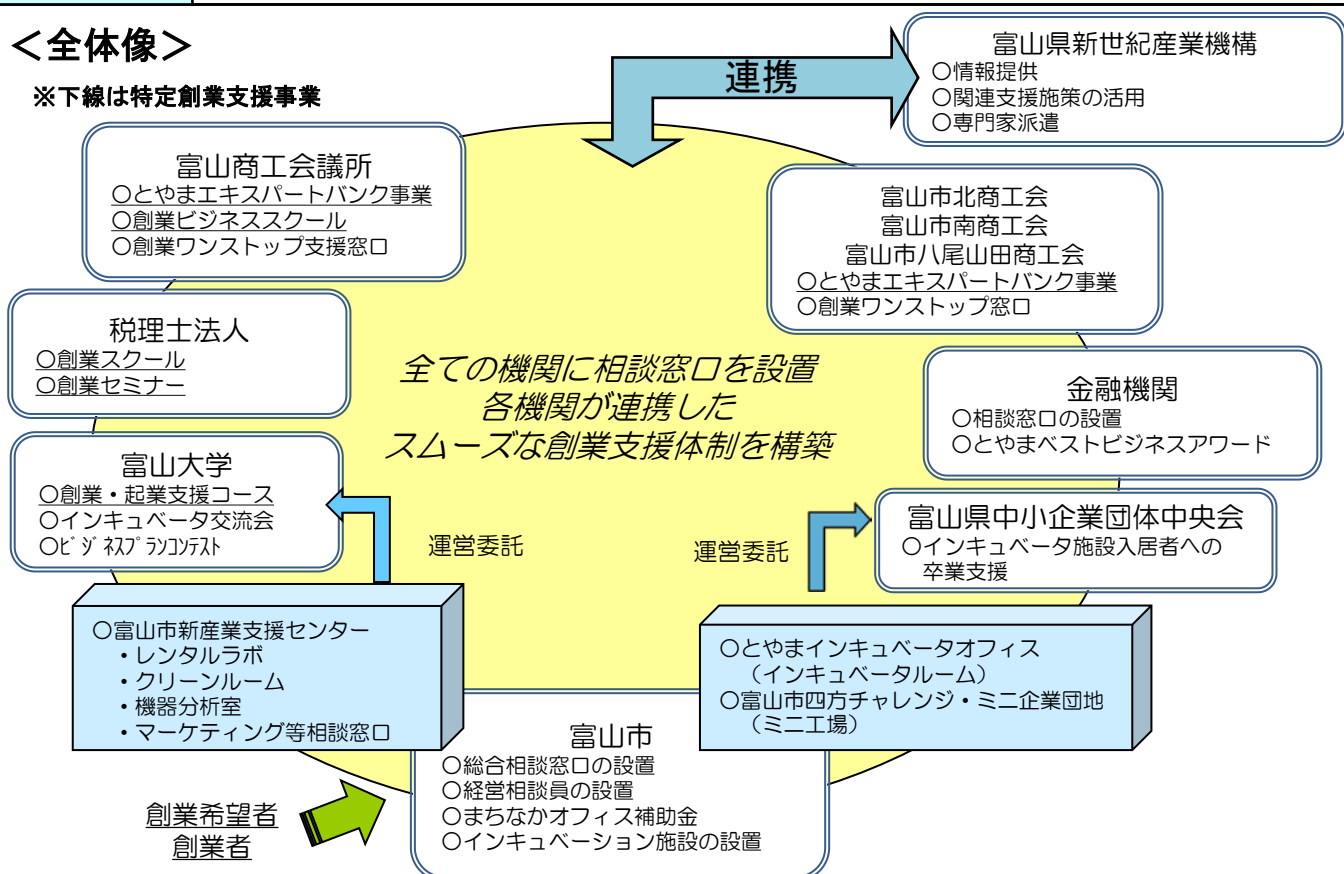
電話：０７６－４３２－５４０１（直通）



市区町村	富山市																
創業支援事業者	<各種経済団体等(8機関)> 富山商工会議所、富山市北商工会、富山市南商工会、富山市八尾山田商工会、富山県中小企業団体中央会、国立大学法人富山大学、アシシステム税理士法人、税理士法人すずかぜ <金融機関(14機関)> 第四銀行、北陸銀行、富山銀行、北國銀行、福井銀行、富山第一銀行、富山信用金庫、高岡信用金庫、にかわ信用金庫、新湊信用金庫、富山県信用組合、商工組合中央金庫、富山県医師信用組合、日本政策金融公庫																
概要	富山市では、従来から各関係機関において創業支援事業を実施してきたが、今後更に中小企業団体や金融機関、大学等との連携を深め、市内の各創業支援事業による地域一体型の支援体制を構築します。 具体的には、全ての機関に相談窓口を設置し、各機関が連携して創業希望者のニーズに応じた支援メニューにつなげ、民間のノウハウを活用したスムーズな創業支援を展開します。																
年間目標数	創業支援者数:764件 創業者数:207件																
特徴	富山市では、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。 <table><tr><td>1.ターゲット市場の見つけ方</td><td>2.ビジネスモデルの構築の仕方</td><td>3.売れる商品・サービスのつくり方</td><td>4.適正な価格の設定と効果的な販売方法</td><td>5.資金調達</td><td>6.事業計画書の作成</td><td>7.許認可・手続き</td><td>8.創業後フォローアップ</td></tr><tr><td>各種経済団体等</td><td>各種経済団体等、金融機関</td><td>各種経済団体等</td><td>各種経済団体等</td><td>富山市、金融機関</td><td>各種経済団体等</td><td>富山市、各種経済団体等</td><td>各種経済団体等</td></tr></table>	1.ターゲット市場の見つけ方	2.ビジネスモデルの構築の仕方	3.売れる商品・サービスのつくり方	4.適正な価格の設定と効果的な販売方法	5.資金調達	6.事業計画書の作成	7.許認可・手続き	8.創業後フォローアップ	各種経済団体等	各種経済団体等、金融機関	各種経済団体等	各種経済団体等	富山市、金融機関	各種経済団体等	富山市、各種経済団体等	各種経済団体等
1.ターゲット市場の見つけ方	2.ビジネスモデルの構築の仕方	3.売れる商品・サービスのつくり方	4.適正な価格の設定と効果的な販売方法	5.資金調達	6.事業計画書の作成	7.許認可・手続き	8.創業後フォローアップ										
各種経済団体等	各種経済団体等、金融機関	各種経済団体等	各種経済団体等	富山市、金融機関	各種経済団体等	富山市、各種経済団体等	各種経済団体等										

<全体像>

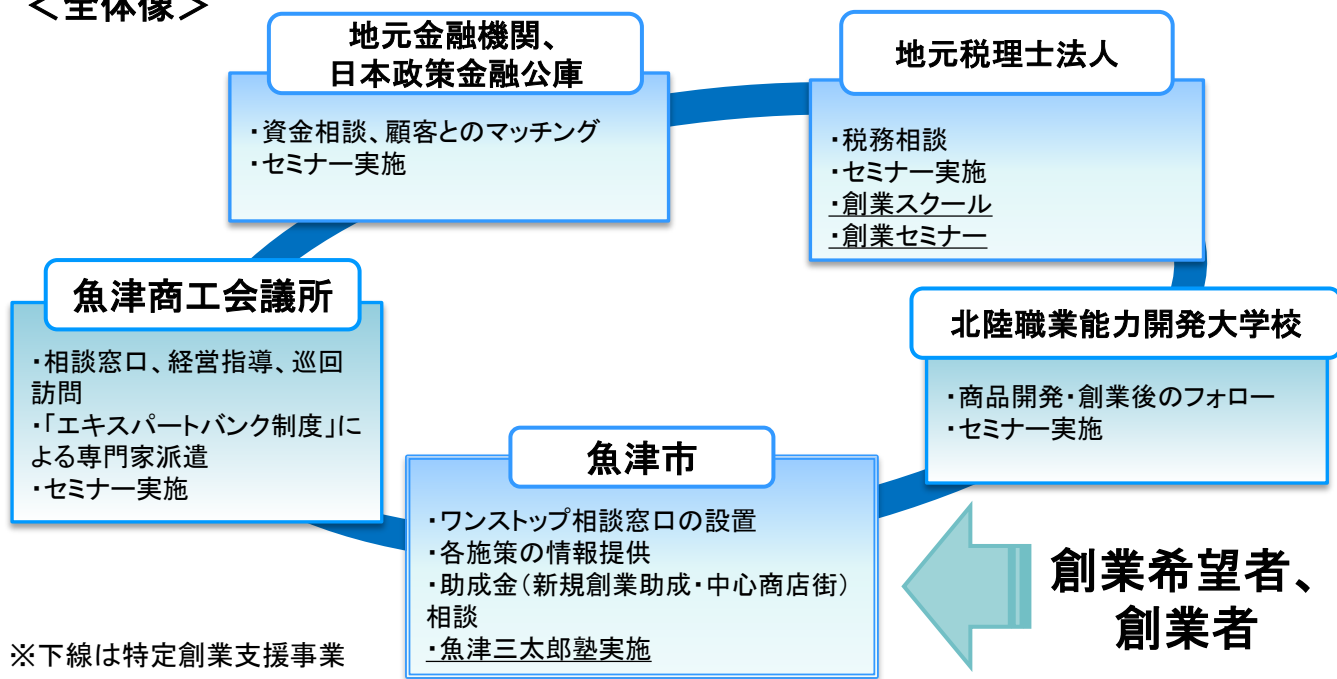
※下線は特定創業支援事業



市区町村	魚津市
創業支援事業者	魚津商工会議所、地元金融機関（魚津市農業協同組合・富山銀行・富山県信用組合・富山第一銀行・にいかわ信用金庫・北陸銀行・北國銀行）、日本政策金融公庫、北陸職業能力開発大学校、アシシステム税理士法人、税理士法人すずかぜ
概要	魚津市においては、従来より魚津商工会議所と連携した補助制度・融資制度を設け創業希望者を支援してきた。 今後、さらに支援体制を拡大し、人材育成事業である「魚津三太郎塾」で構築された産・官・学・金の枠組みも活用しつつ、創業希望者の創業を実現し市内経済の活性化・雇用創出をめざす。
年間目標数	創業支援者件数:213件 創業者数:39件

特徴	魚津市は、人口に比して飲食事業者の軒数が多いことが特色であり、新規創業者も飲食業、建設業が多い。このような地域的特色に対応すべく、市が実施する人材育成事業である「魚津三太郎塾」で構築された産・官・学・金の枠組みに加え、支援事業者として地元農協や税理士が参加することで、より幅広い業種における創業支援を行う。 1. 地域資源の活用 魚津市・地元農協・（漁協） 2. ターゲット市場の見つけ方 魚津商工会議所・地元金融機関・地元税理士法人 3. ビジネスモデルの構築 魚津商工会議所・地元金融機関・地元税理士法人 4. 売れる商品・サービスの作り方 魚津商工会議所・地元税理士法人・教育機関 5. 適正な価格と効果的な販売方法 魚津商工会議所・地元金融機関・地元税理士法人 6. 資金調達・資金相談 魚津市・魚津商工会議所・地元金融機関・日本政策金融公庫 7. 事業計画書の作成 魚津商工会議所・地元金融機関・地元税理士法人 8. 許認可・手続き 魚津市・魚津商工会議所・地元税理士法人 9. 創業後のフォロー 魚津市・魚津商工会議所・地元金融機関・地元税理士法人・教育機関 ＜魚津三太郎塾＞魚津市と富山大学が共同主催して行う、地域資源・自然環境の活用をテーマとした、人材育成塾。 この塾から生まれた事業として、間伐材をクレジット換算して印刷用紙にし、出版物を作成する「にいかわの守紙」や、地元産食材を活用した「魚津ごっつお井」「寒の汐ぶり」がある。
----	---

＜全体像＞



市区町村	氷見市																								
創業支援事業者	氷見商工会議所、市内民間金融機関(富山銀行、富山第一銀行、氷見伏木信用金庫、北陸銀行、北國銀行(50音順))、日本政策金融公庫																								
概 要	氷見市においては、創業支援としてインキュベーション施設運営や制度融資、空き店舗補助といった取組をしてきたが、本計画により、創業の芽を見逃さず、創業構想の初期の段階からの取り組みを強化することで、年間創業支援件数のうち42件の創業の実現を目指します。 平成26年～30年にかけて、創業支援事業者と連携し、創業希望者に対して、窓口相談、インキュベーション事業等による支援を実施します。																								
年間目標数	創業支援者件数:91件 創業者数:37件																								
特 徴	氷見市では、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。 <table><tr><td>創業発掘</td><td colspan="3">課題整理</td><td colspan="3">創業や二次創業への連携支援</td><td>創業後</td></tr><tr><td>相談受付</td><td>市場の 見つけ方</td><td>ビジネス モデル の構築</td><td>商品作り、販売 方法</td><td>資金 計画</td><td>事業 計画</td><td>各種 手続き</td><td>経営の悩み、 経営改善</td></tr><tr><td>氷見市</td><td colspan="3">氷見市、氷見商工会議所、 市内民間金融機関、 日本政策金融公庫</td><td colspan="2">氷見商工会議所、 市内民間金融機関、 日本政策金融公庫</td><td>氷見商工会議所及び税 理士、弁護士 等専門家</td><td>氷見商工会議所及び中小企 業診断士等専 門家</td></tr></table>	創業発掘	課題整理			創業や二次創業への連携支援			創業後	相談受付	市場の 見つけ方	ビジネス モデル の構築	商品作り、販売 方法	資金 計画	事業 計画	各種 手続き	経営の悩み、 経営改善	氷見市	氷見市、氷見商工会議所、 市内民間金融機関、 日本政策金融公庫			氷見商工会議所、 市内民間金融機関、 日本政策金融公庫		氷見商工会議所及び税 理士、弁護士 等専門家	氷見商工会議所及び中小企 業診断士等専 門家
創業発掘	課題整理			創業や二次創業への連携支援			創業後																		
相談受付	市場の 見つけ方	ビジネス モデル の構築	商品作り、販売 方法	資金 計画	事業 計画	各種 手続き	経営の悩み、 経営改善																		
氷見市	氷見市、氷見商工会議所、 市内民間金融機関、 日本政策金融公庫			氷見商工会議所、 市内民間金融機関、 日本政策金融公庫		氷見商工会議所及び税 理士、弁護士 等専門家	氷見商工会議所及び中小企 業診断士等専 門家																		

<全体像>

※下線は特定創業支援事業

市内民間金融機関

- ・県、市創業融資制度との連携
- ・窓口による創業相談
- ・相談会実施

日本政策金融公庫

- ・窓口による創業相談
- ・民間金融機関の補完機能
- ・北陸創業支援センターを活用した相談会実施

氷見市

- ・ワンストップ相談窓口の設置
- ・商工会議所への中小企業相談事業補助
- ・市創業者融資制度
- ・インキュベーション事業実施

氷見商工会議所

- ・県、市融資制度との連携
- ・市中小企業相談事業実施
- ・各種補助等のサポート
- ・氷見創業サポート窓口の設置
- ・相談会実施
- ・創業塾

連携

(公財)富山県 新世紀産業機構

- ・情報提供
- ・関連支援施策の活用
- ・専門家派遣

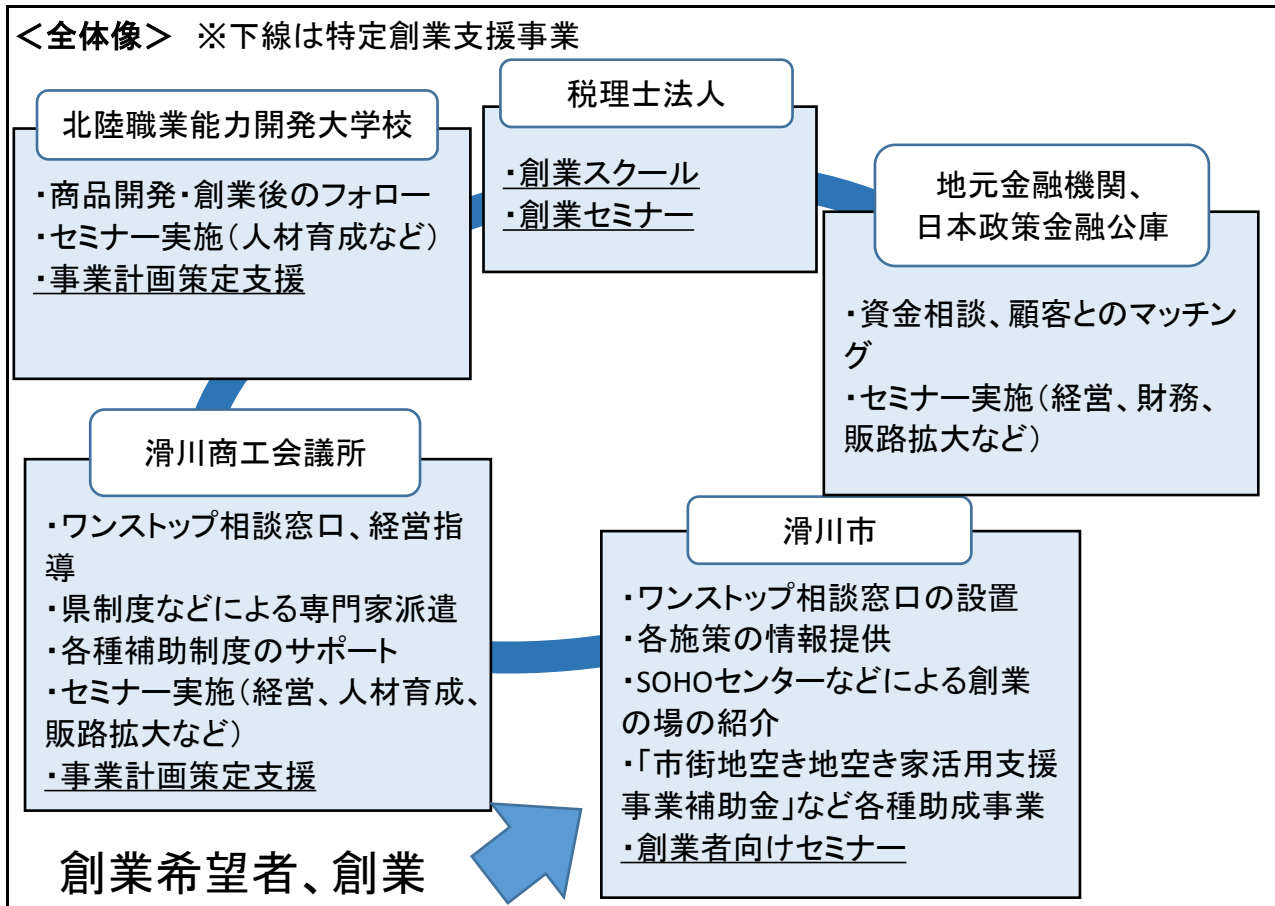
創業希望者、創業者

市区町村	滑川市
認定連携 創業支援 事業者	滑川商工会議所、北陸銀行、富山第一銀行、富山銀行、にいかわ信用金庫、JAアルプス、日本政策金融公庫、北陸職業能力開発大学校、アシステム税理士法人、税理士法人すずかぜ

概要	滑川市では、各機関が個別に創業支援を行ってきたが、各機関が連携し創業者を支援できる体制を構築します。 今後、本計画に基づき、関係機関との連携による情報の一元化を行い、創業希望者のニーズに応じた窓口相談や創業セミナーなどの支援を実施します。
----	--

年間目標	創業支援者件数:52件 創業者数:17件
------	---------------------------

特徴	滑川市では、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。								
	1.地域資源の活用	2.ターゲット市場の見つけ方	3.ビジネスモデルの構築の仕方	4.売れる商品・サービスの作り方	5.適正な価格と効果的な販売方法について	6.資金調達、資金相談	7.事業計画書の作成	8.許認可、手続き	9.創業後のフォロー
	滑川市	滑川市、滑川商工会議所、地元金融機関	滑川市、滑川商工会議所、地元金融機関、日本政策金融公庫	滑川市、滑川商工会議所、地元金融機関、教育機関、日本政策金融公庫	滑川市、滑川商工会議所、地元金融機関、日本政策金融公庫	滑川市、滑川商工会議所、地元金融機関、日本政策金融公庫	滑川市、滑川商工会議所、地元金融機関、日本政策金融公庫	滑川市、滑川商工会議所	滑川市、滑川商工会議所、地元金融機関、教育機関、日本政策金融公庫

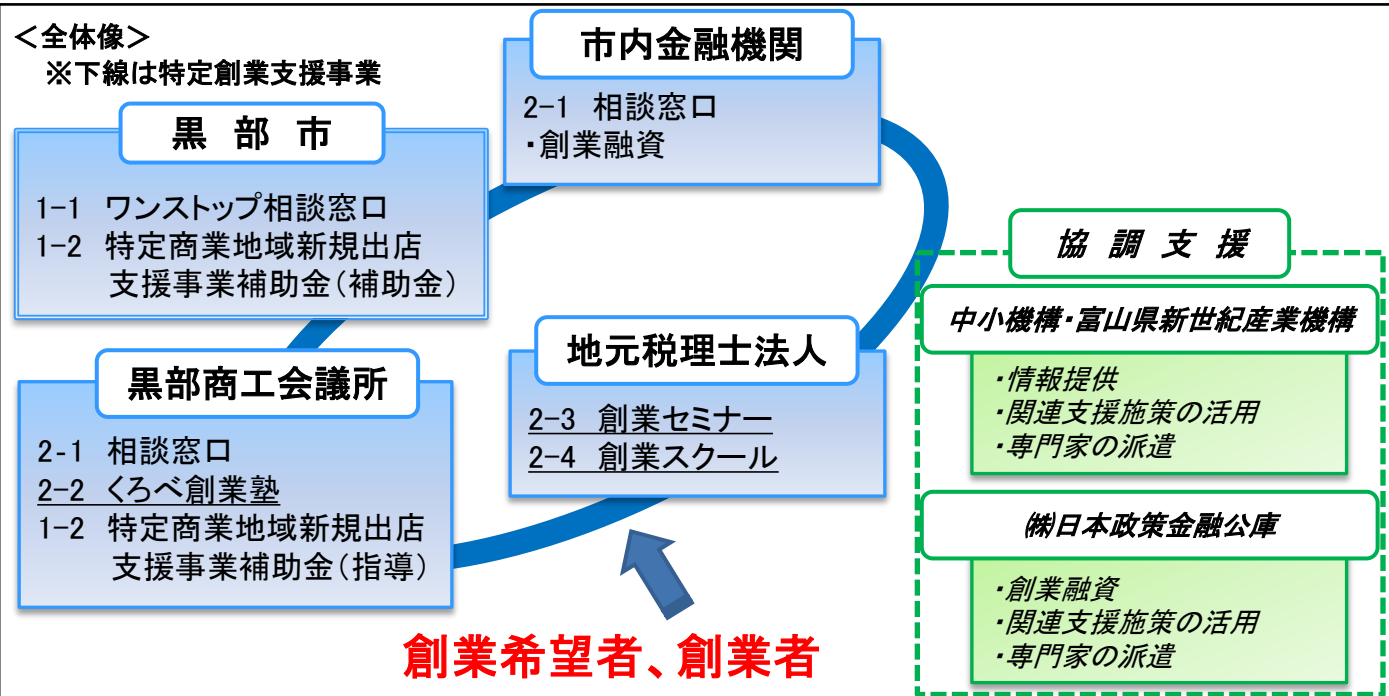


市区町村	黒部市
認定連携創業支援事業者	黒部商工会議所、北陸銀行、富山銀行、富山第一銀行、にいかわ信用金庫、北陸労働金庫、黒部市農業協同組合、税理士法人すずかぜ、アシシステム税理士法人

概要	黒部市においては、特定商業地域新規出店事業といった取組をしてきたが、本計画により、この取組を強化、各関係機関との連携体制の整備をすることで、年間27件の創業の実現を目指します。 平成29年度～33年度にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、くろべ創業塾等による支援を実施します。
----	---

年間目標数	創業支援対象者数:61件 創業者数:21件
-------	---

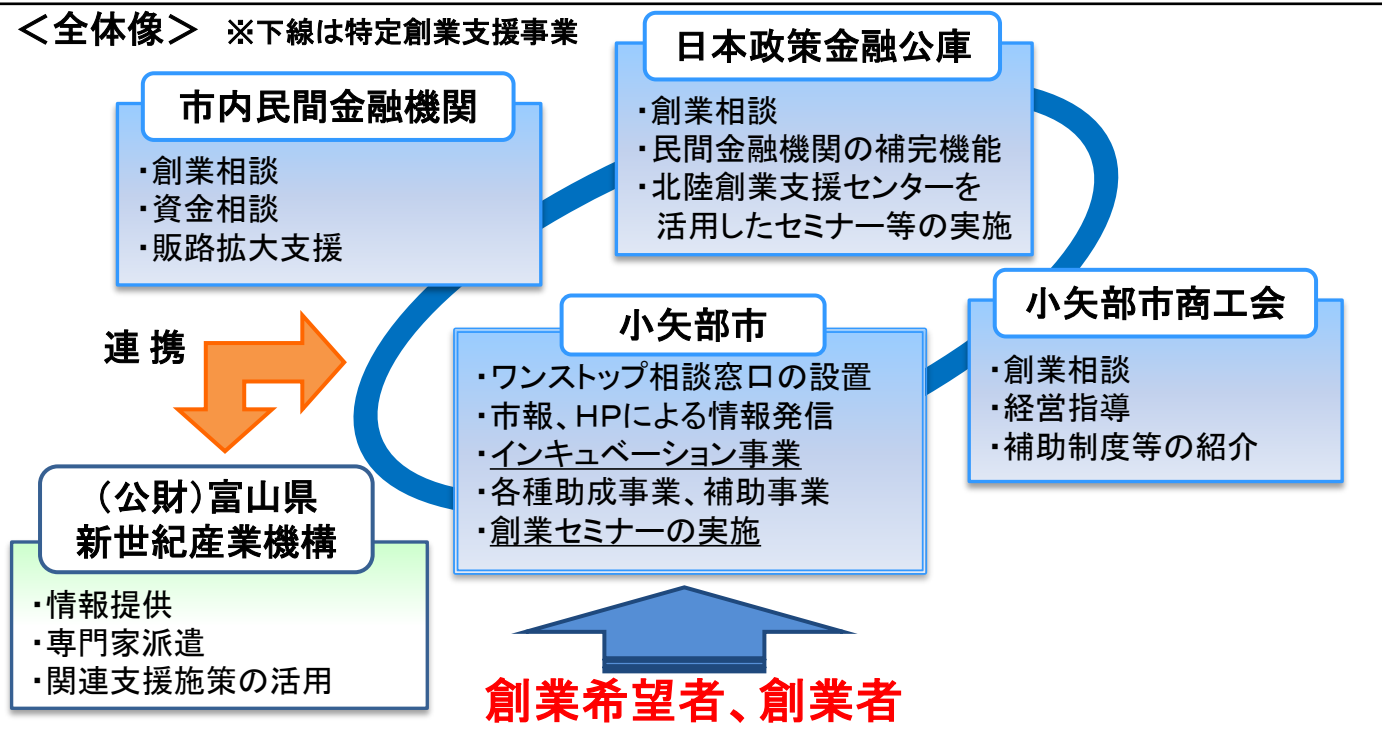
特徴	黒部市では、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。								
		創業前							
		1	2	3	4	5	6	7	8
		地域資源の活用	ターゲット市場の見つけ方	ビジネスモデルの構築	売れる商品・サービスの作り方	適正な価格の設定と効果的な販売方法	資金調達、資金相談	事業計画書の作成	許認可手続き
	市	◎					◎		◎
	商工団体	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	金融機関	○	○	◎	○	○	◎	◎	○
	税理士法人	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	○
	機構等	○	○	○	○	○	○	○	○



創業支援事業計画の概要

市区町村	小矢部市								
認定連携 創業支援 事業者	小矢部市商工会、石動信用金庫、砺波信用金庫、富山銀行、富山第一銀行、北陸銀行、北國銀行、日本政策金融公庫								
概 要	小矢部市においては、創業支援として、商業インキュベータ施設を設置し、創業希望者にルームを店舗として低額で貸し出すほか、入居時のルーム改装費を補助してきました。また、近年では、空き店舗や空き地への出店に対し、経費の一部について補助を行っています。 今後、本計画に基づき、関係機関との連携の強化、情報の一元化を図り、創業希望者に対して窓口相談、インキュベーション事業、創業セミナー等、創業に向けたより効果的な支援を実施します。								
年間目標数	創業支援者数:70件								

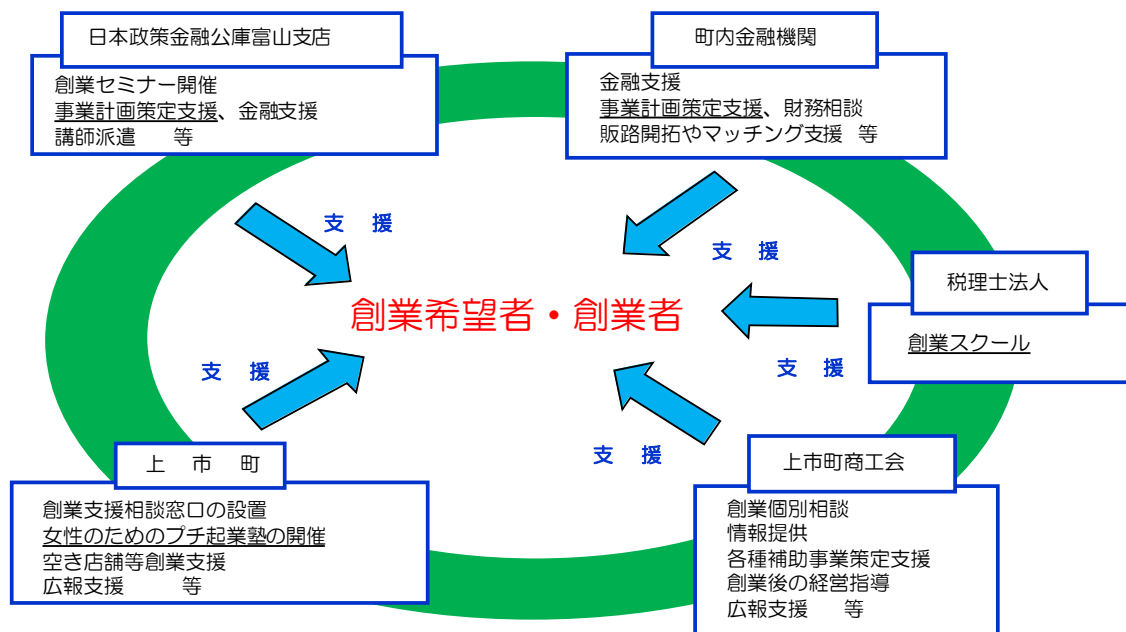
<全体像> ※下線は特定創業支援事業



市区町村	富山県上市町	
認定連携 創業支援 事業者	上市町商工会、株式会社日本政策金融公庫、株式会社北陸銀行、株式会社富山銀行、株式会社富山第一銀行、富山信用金庫、アシステム税理士法人	
概 要	上市町では、各機関が個別に創業支援を行ってきたが、これらの取り組みを強化し、各機関が連携できる体制を整備することで、年間8件の創業の実現を目指します。 創業希望者に対して、窓口相談、女性のためのプチ起業塾、空き店舗活用等地域活性化事業、事業計画策定支援事業、創業スクールによる支援を実施します。	
年間目標数	創業支援対象者数:68件	創業者数:8件

特徴	上市町では、地域資源の活用、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。 創業後においても、上市町商工会や創業支援事業者が経営指導を継続し、ハンズオン指導を行います。 また、女性が女性らしく輝いていくことは地域活性化における非常に重要な要素と考え、起業希望や起業後にノウハウを学びたいと考えている女性向けに販路開拓、経営、財務などといった内容を学べる「女性のためのプチ起業塾」を開催しており、本事業を特定創業支援事業に位置づけます。そのほか、創業支援事業者の適切な事業計画策定支援を受けた者を特定創業支援事業者に位置付けることにより、町全体の地域活性化につなげます。	
		 女性のための プチ起業塾 開催

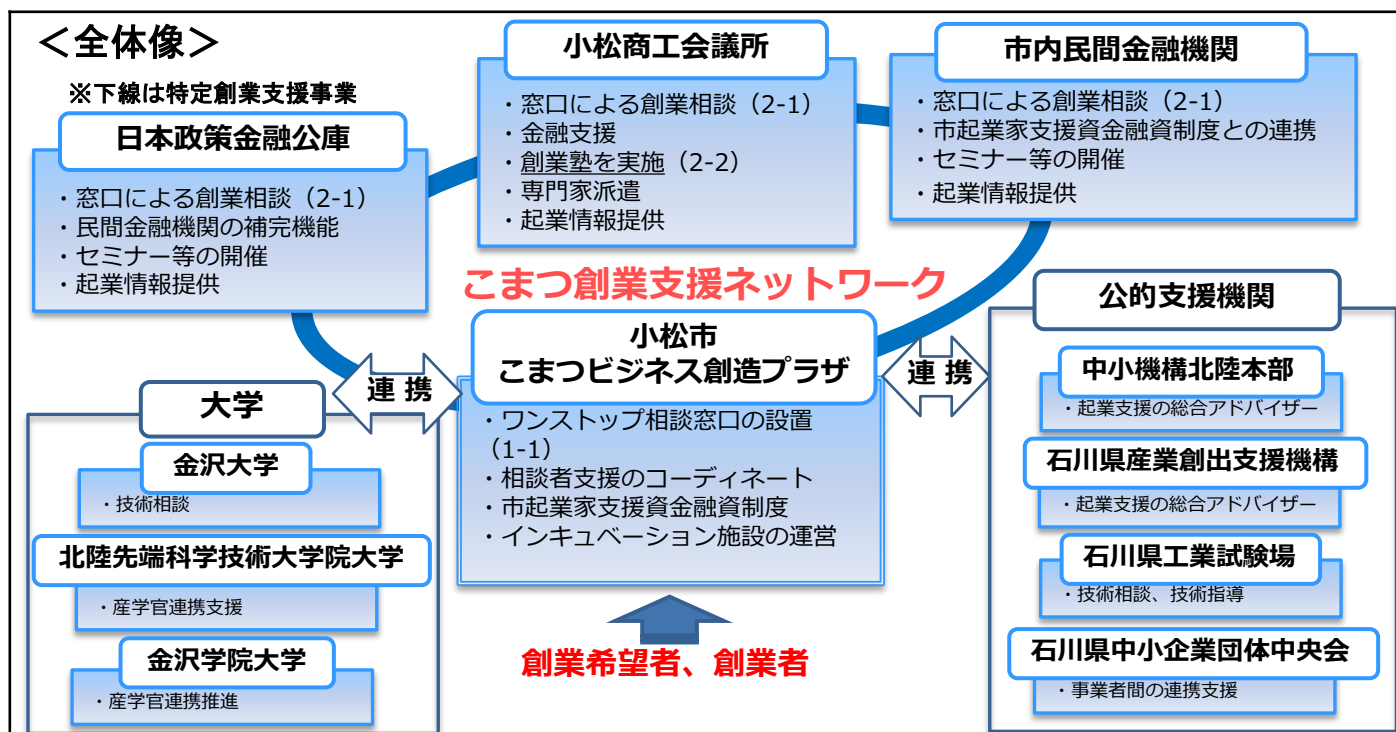
<全体像> ※下線は特定創業支援事業



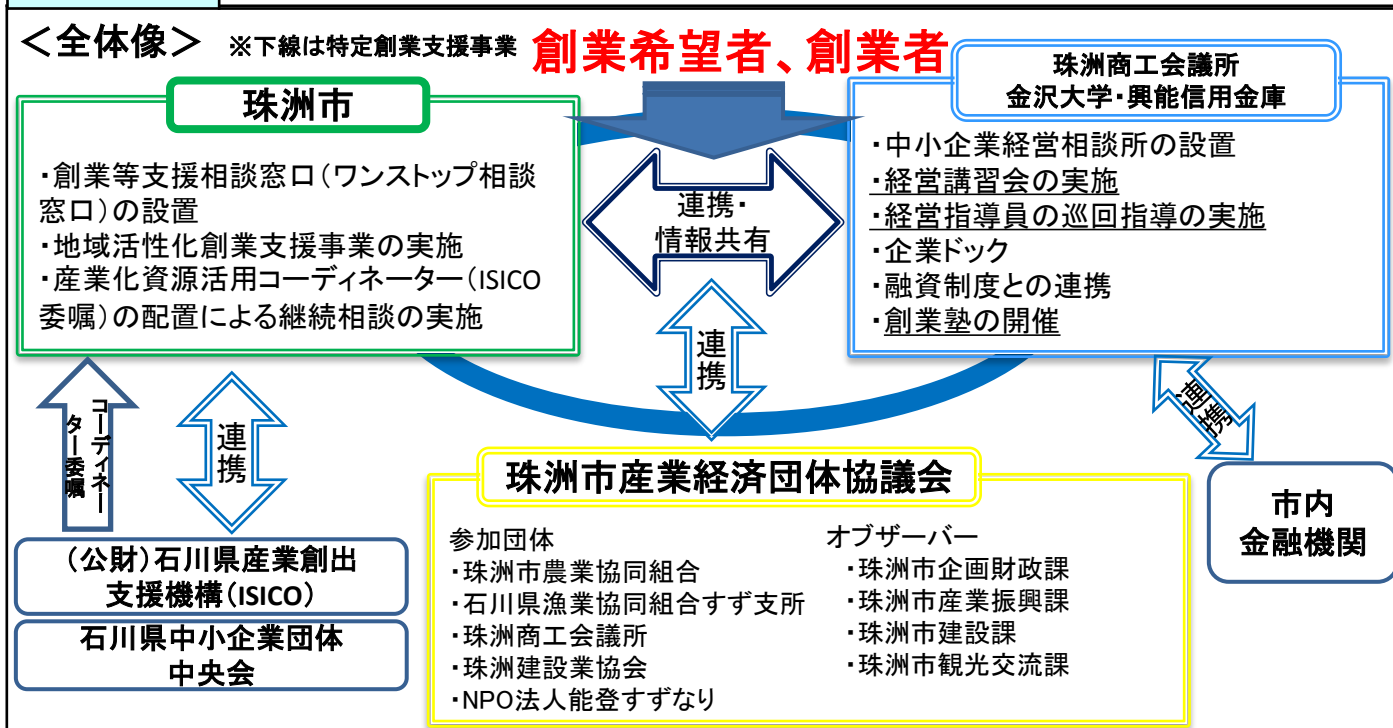
市区町村	小松市
創業支援事業者	小松商工会議所、市内民間金融機関（北國銀行、北陸銀行、福井銀行、福邦銀行、金沢信用金庫、北陸信用金庫、鶴来信用金庫）、日本政策金融公庫

概要	小松市では、平成24年3月に小松市産業振興プランを策定。がんばる企業へのサポートを強化し、意欲的な取組を支援してきた。また、女性起業家の育成・支援を通じ、これまで17件の起業を実現・サポートしている。 本計画では、この取組を強化、新たに「こまつ創業支援ネットワーク」を構築することで、昨年度実績の倍となる34件の創業実現を目指します。平成27年3月～29年度末にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、インキュベーション事業等による支援を実施します。	
年間目標数	創業支援者件数:170件	創業者数:54件

特徴	小松市では、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。 								
	相談受付	市場の見つけ方	ビジネスモデルの構築	売れる商品・サービスのつくり方	価格設定と効果的な販売方法	資金計画	事業計画	各種手続き	創業後フォローアップ
	小松市	小松商工会議所、市内民間金融機関、日本政策金融公庫				小松市、小松商工会議所、市内民間金融機関、日本政策金融公庫		小松商工会議所、税理士、労務士等専門家	小松市、創業支援事業者等



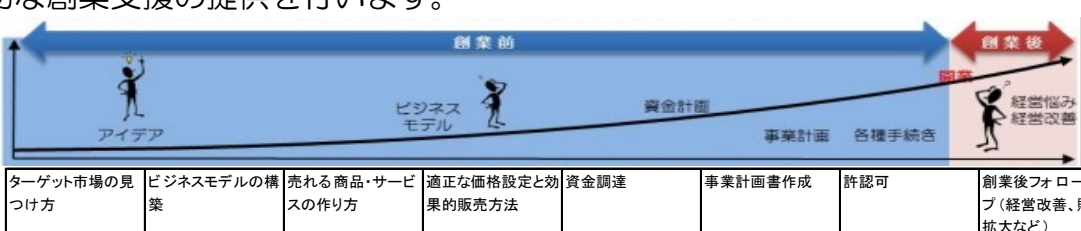
市区町村	珠洲市
認定連携創業支援事業者	珠洲商工会議所、金沢大学、興能信用金庫
概要	珠洲市は人口規模16,000人で、能登半島の先端に位置します。珠洲市では、「食」を中心に交流人口の拡大と世界農業遺産に認定された里山里海が育む農林水産業の振興を結びつけた取り組みを進めています。これまでは、地域活性化創業支援事業により地場産業を活性化させる市内での創業を支援してきたが、本計画により、珠洲商工会議所、金沢大学、興能信用金庫との連携を強化し、創業の準備段階から創業後、更には事業拡大まで長期的に支援する体制を整えることで、年間10件程度の創業や事業拡大の実現を目指します。 平成27年度～29年度にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、経営セミナーや創業塾の開催、事業承継相談等により、段階に応じた支援を実施します。
年間目標数	創業支援者件数:34件 創業者数:10件
特徴	珠洲市では珠洲商工会議所、金沢大学、興能信用金庫と連携し、創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。また、創業後も各ステージに応じ、長期的に支援を行います。

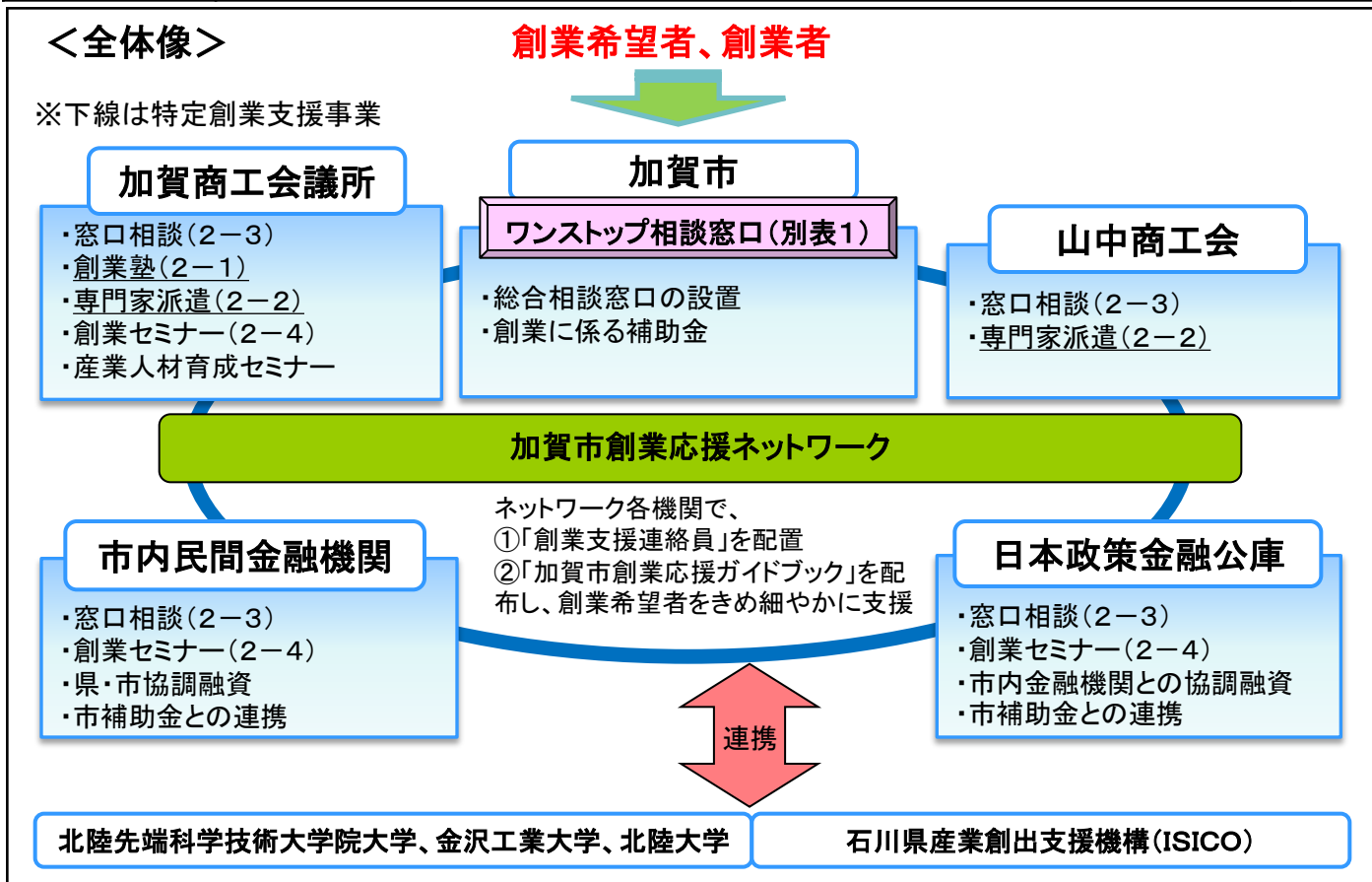


市区町村	加賀市
創業支援事業者	加賀商工会議所、山中商工会、北國銀行、北陸銀行、福井銀行、金沢信用金庫、日本政策金融公庫

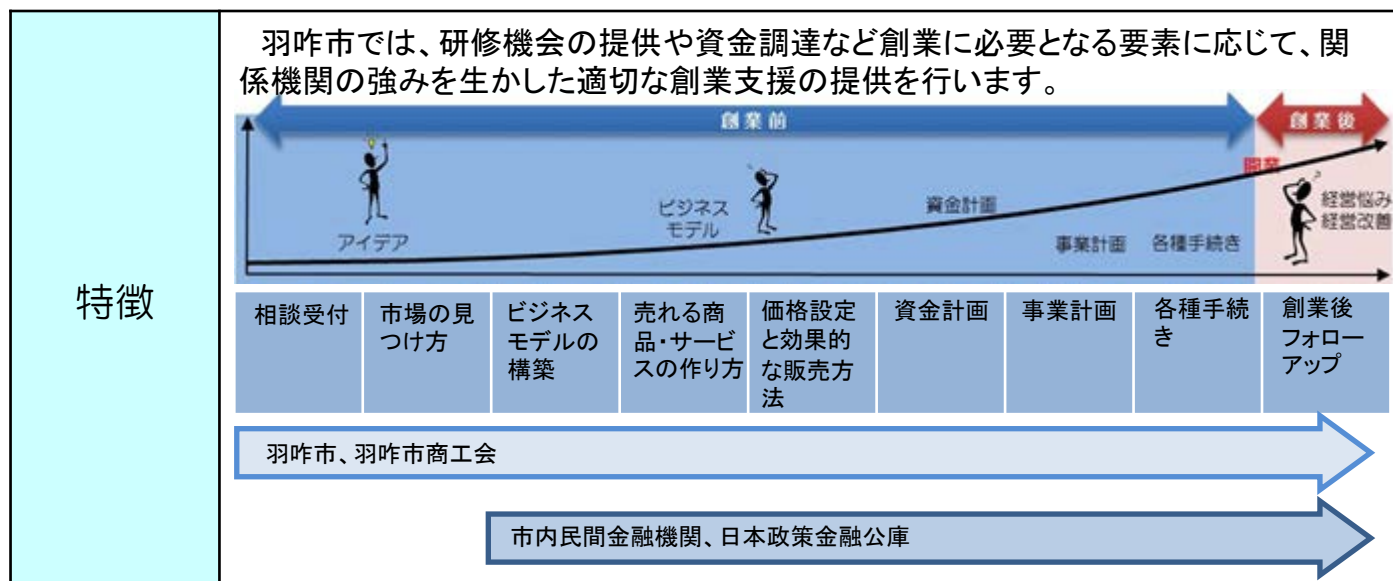
概要	加賀市、加賀商工会議所、山中商工会、市内民間金融機関及び日本政策金融公庫とが連携し、新たに「加賀市創業応援ネットワーク」を形成し、創業支援の取り組みを強化することで、地域密着型企業の創出を図ります。 本計画は、平成29年度末までを実施期間とします。
----	--

年間目標数	創業支援者件数：114件 創業者数：24件
-------	-----------------------

特徴	創業に必要な要素に応じて、ネットワーク機関それぞれの強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。  中心支援機関 加賀市、加賀商工会議所、山中商工会 市内民間金融機関、日本政策金融公庫 連携大学、ISICO
----	---

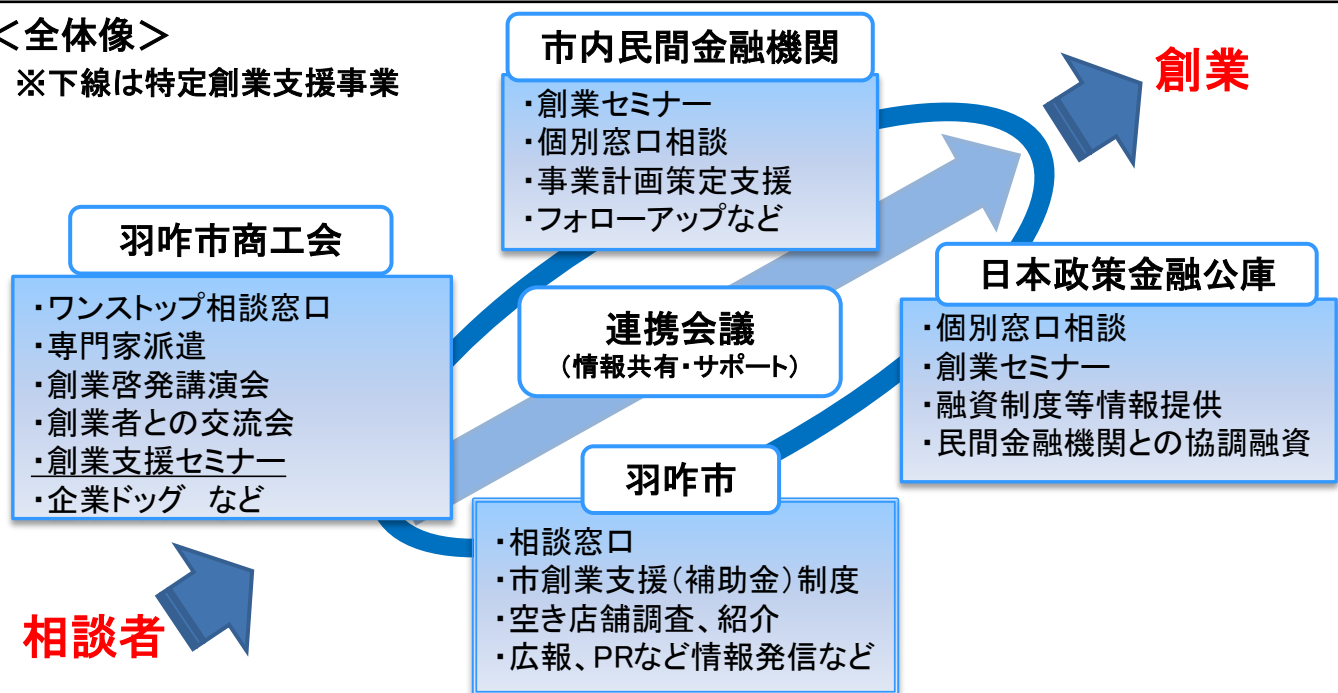


市区町村	羽咋市
認定連携 創業支援 事業者	羽咋市商工会、市内民間金融機関（北國銀行、北陸銀行、のと共栄信用金庫、興能信用金庫）、日本政策金融公庫
概 要	羽咋市では、平成17年から起業家支援事業を創設し、意欲ある起業家への支援に取り組んでおり、これまで10年間で12件（年平均1.2件）の創業をサポート・実現している。 本計画により、関係機関との情報共有、連携体制強化を図ることで、平成26年度実績（3件）の3倍となる9件の創業実現を目指します。 平成27年4月～30年3月にかけて、創業希望者に対して、窓口相談の設置や支援機関連携による総合的な支援を実施します。
年間目標数	創業支援者件数：38件 創業者数：11件



<全体像>

※下線は特定創業支援事業



市区町村	能美市
認定連携創業支援事業者	能美市商工会、(株)北國銀行、(株)北陸銀行、鶴来信用金庫、金沢信用金庫、日本政策金融公庫

概要	能美市では本計画により商工会、各金融機関等と創業支援ネットワークを構築し、創業希望者に対するワンストップ窓口による相談受付や情報共有、各種支援について連携を強化することで、年間125件の創業希望者を支援し、そのうち19件の創業の実現を目指します。
----	---

年間目標数	創業支援対象者数：125件	創業者数：19件
-------	---------------	----------

能美市では、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。

創業前

アイデア

ビジネスモデル

資金計画

事業計画 各種手続き

創業後

経営改善

特徴

1. 地域資源の活用

能美市・石川県産業創出支援機構

2. ターゲット市場の見つけ方

能美市商工会・石川県産業創出支援機構

3. ビジネスモデルの構築

能美市商工会・金融機関・石川県産業創出支援機構・いしかわサイエンスパークオフィス・能美市・中小企業診断士

4. 売れる商品/サービスの作り方

石川県産業創出支援機構・石川県工業試験場

5. 適正な価格の設定と効果的な販売方法について

石川県産業創出支援機構

6. 資金調達、資金相談

能美市商工会・金融機関・能美市・石川県産業支援創出機構

7. 事業計画の作成

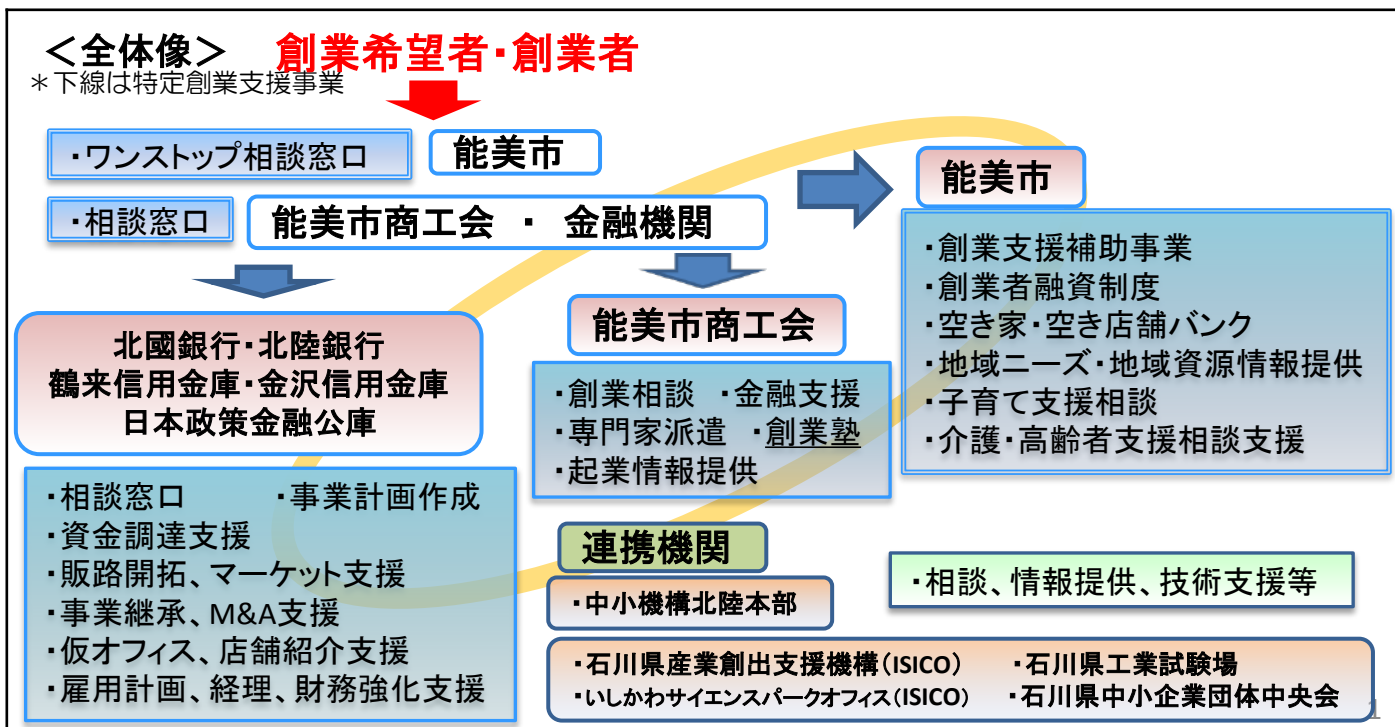
能美市商工会・金融機関・石川県産業創出支援機構

8. 許認可、手続き

能美市・能美市商工会・金融機関・石川県産業創出支援機構・税理士会・社会保険労務士会・行政書士会

9. 創業後のフォロー

能美市商工会・石川県産業創出支援機構・いしかわサイエンスパークオフィス・石川県中小企業団体中央会

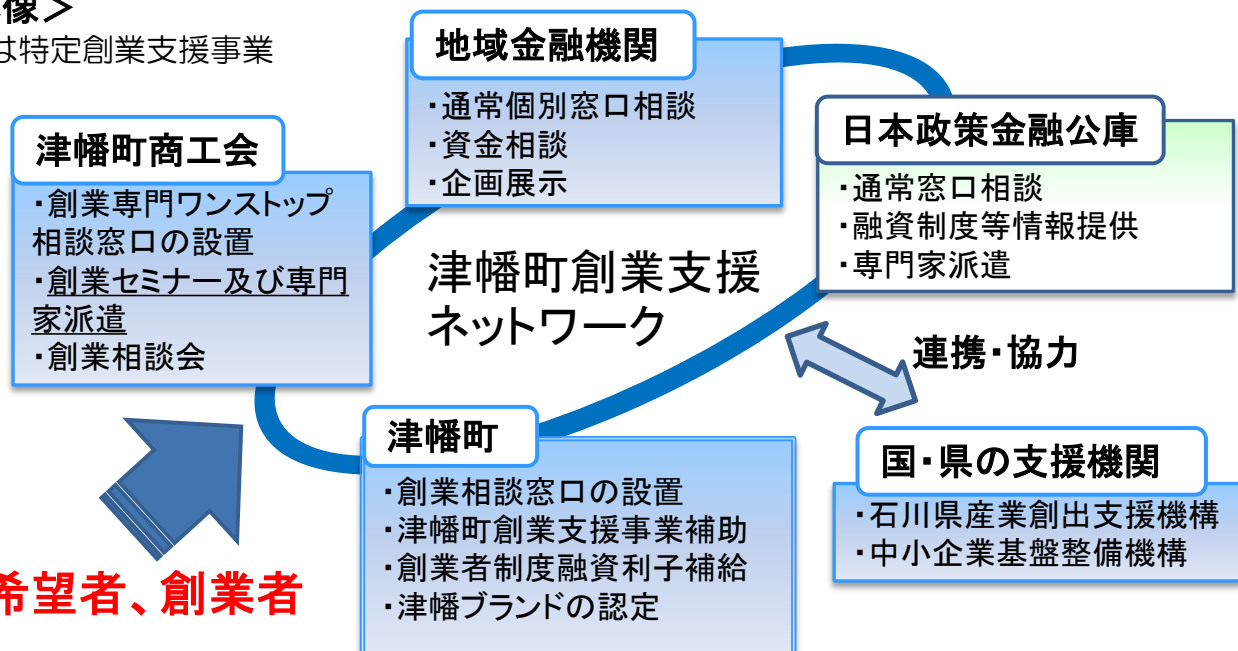


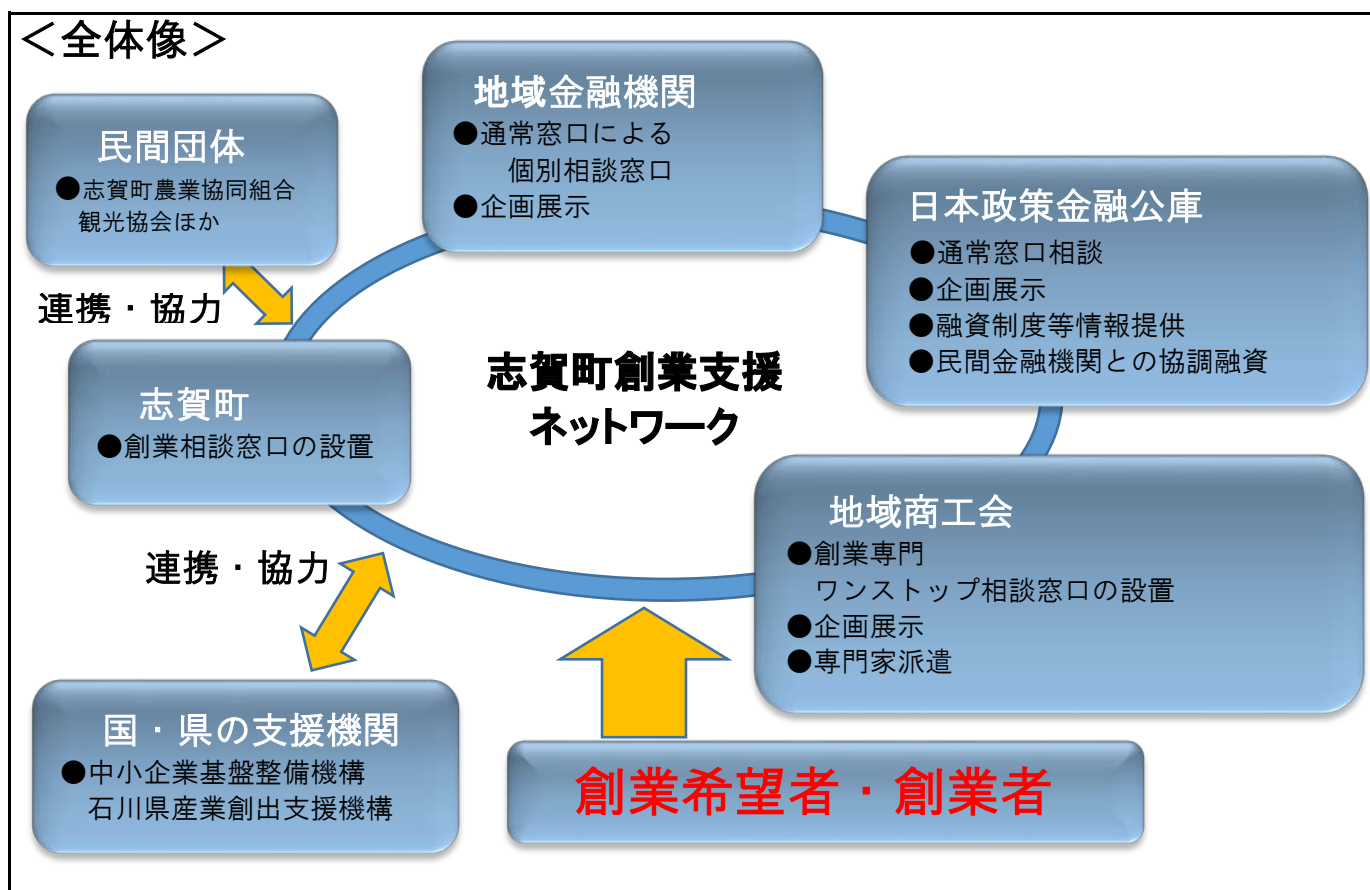
市区町村	津幡町
認定連携 創業支援 事業者	津幡町商工会、北國銀行、北陸銀行、の与共栄信用金庫、金沢信用金庫、日本政策金融公庫
概 要	津幡町では、平成14年度から産業創出支援補助金制度を創設し、創業者支援事業に取り組み、これまで14件(年平均1件)の創業者をサポートしている。 本計画により、町内の創業支援体制を強化し、関係機関との情報共有、連携体制を整備することで、年間20件の創業の実現を目指します。 平成28年から30年にかけて、創業希望者に対して創業専門ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナー等を実施し、関係機関との連携による支援を実施します。
年間目標数	創業支援対象者数:47件 創業者数:19件

特徴	津幡町では、創業相談窓口を設置し、随時相談対応を実施するとともに、創業から創業後のフォローアップも含めた様々な必要となる要素に応じて、町商工会や地域金融機関、日本政策金融公庫と連携を取り、それぞれの強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。								
	← 創業前 → 創業								
	・相談受付	・市場の 見つけ方 ・地域資源の活用	・ビジネス モデルの 構築	・売れる 商品、 サービスの 作り方	・価格設定と効果 的な販売方法	・資金調達 ・事業計画書	・許認可、 手続き	・コア事業の事業 展開、関連事業への 拡大	・創業後の フォロー
	津幡町 町商工会 地域金融 機関 日本政策 金融公庫	(地域資源:津幡ブランド)津幡町 町商工会 地域金融機関 日本政策金融公庫			津幡町 町商工会 地域金融 機関 日本政策 金融公庫	津幡町 町商工会	津幡町 町商工会 地域金融機関 日本政策金融公庫 公的支援機関		

<全体像>

※下線は特定創業支援事業





市区町村	能登町
認定連携 創業支援 事業者	能登町商工会、興能信用金庫、北國銀行、金沢大学

概 要	能登町ではこれまで産業育成・活性化支援事業に取り組んできたが、本計画により、能登町商工会、興能信用金庫、北國銀行及び金沢大学と連携し、創業希望者の発掘や創業間もない方々、事業継承者の支援を行い、年間5件の創業の実現を目指します。 創業支援に加え、能登町の魅力についても積極的に発信し、Uターンによる起業希望者の支援も行います。
-----	---

年間目標数	創業支援対象者数:61件	創業者数:10件
-------	--------------	----------

特徴	能登町では、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。
----	---

